

2021年 会員企業に聞く

景気の動向と企業経営

- ・ I. わが国の景気について
- ・ II. 各社の経営について
- ・ III. 新型コロナウイルス感染拡大への対応について
- ・ IV. 為替の状況について
- ・ V. 賃金の状況について
- ・ VI. 従業員の状況について
- ・ VII. 新卒採用の状況について



和歌山県経営者協会

2021年 会員企業に聞く「景気動向と企業経営アンケート」調査結果

○アンケート調査について

本会では平成4年から会員企業に景気動向と各社の重要課題などについてのアンケートを実施しており、30回目となる今回は、1月中旬～2月上旬にかけて日本経済の見方、各社の業況、賃金、従業員の状況に加え、新型コロナウイルスの経営に及ぼす影響と感染防止策等について調査した。

○調査要領

- (1) 調査対象：令和2年12月末時点の団体を除く会員企業393社
- (2) 調査期間：令和3年1月15日～2月7日
- (3) 回答状況：104社（回答率26.5%）

規模／業種	製造業	非製造業	合計
100人以上	34社	16社	50社
100人未満	20社	34社	54社
合計	54社	50社	104社

○調査結果概要

- ・現在の景況について、半数以上の企業が「悪い」と答えた。景況感は大きく後退した。
- ・景気の先行きについて、5割強が「横ばい」と予測している。「後退する」が4割近くに上り、先行きの見方が大幅に悪化している。
- ・先行きの不安材料を聞いたところ、9割以上が「新型コロナウイルス感染症収束の遅れ」を挙げた。その他、「雇用情勢の悪化」を懸念する企業も5割以上あった。
- ・経営上の重要課題として、「人材の育成・能力向上」が6割近くでトップだった。「人材の確保・定着」「合理化・省力化」「新規市場の開拓」が続いた。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大で6割強の企業で売上が減少し、2割弱で増加した。
- ・感染予防策として、8割以上の企業で「WEB会議」を導入している。「リモート(在宅)勤務」は5割近くで実施された。
- ・雇用の維持や事業継続のために実施した施策では「雇用調整助成金等の支援策(の利用)」、「時間外勤務の削減」がそれぞれ4割近くに上った。
- ・今春、9割を超える企業で何らかの形で賃上げが予定されており、8割近くで今年の賃上げ額は「昨年と同水準」と答えた。
- ・約3分の1の企業で正社員が「不足している」と答えたが、その割合は昨年の6割から大幅に減少した。
- ・6割以上の企業が新型コロナウイルスの感染拡大で採用活動に影響があった。具体的な影響として「合同説明会の中止」、「採用スケジュールの変更」などが多かった。
- ・来春の新卒採用予定数は、今年より「増やす」企業が「減らす」より多くなっているが、昨年調査に比べるとその傾向は若干弱くなっている。

I. わが国の景気について

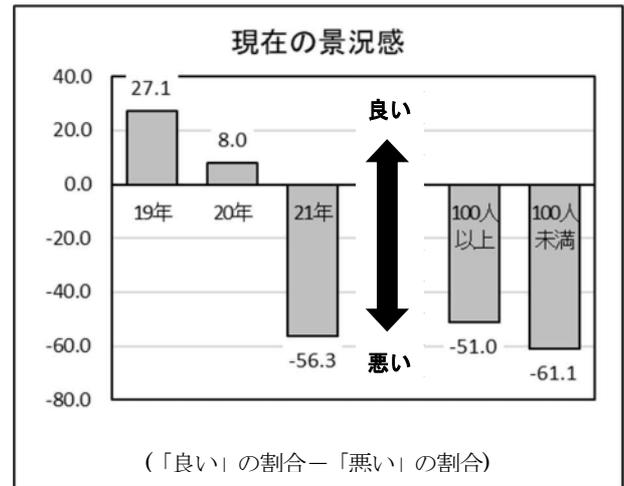
【現在の景況感】

現在の景況感を聞いたところ、「悪い」との回答が56.3%と最も多く、次いで「さほど良くない」が43.7%だった。「良い」と答えた企業はなかった。

「良い」と答えた割合から「悪い」を差し引いた指数は-56.3で、景況感は3年続けて悪化した。

指数がマイナスになるのは、東日本大震災後の2012年以來9年ぶり。

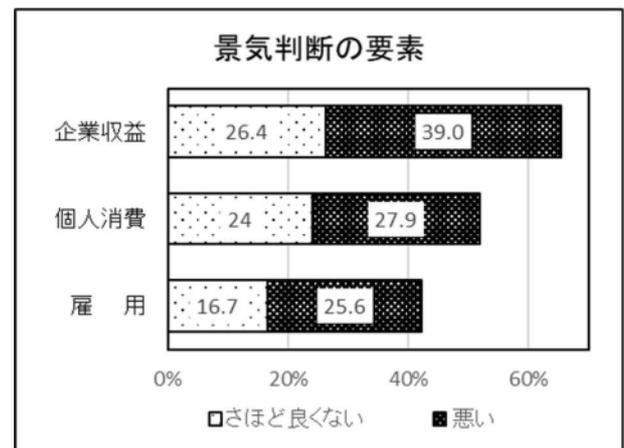
規模別では、従業員規模100人以上の企業(-51.0)に比べ、100人未満(-61.1)の方がより厳しい見かたとなっている。



【景況判断の根拠】

景況判断の根拠となる要素を聞いたところ、「企業収益」「個人消費」「雇用」を根拠としていることが分かった。

「企業業績」から景気を判断したのは65.4%で、そのうち26.4%が景気を「良い」、39.0%が「悪い」と判断した。同様に、「個人消費」からは24.0%が「さほど良くない」、27.9%が「悪い」だった。「雇用」からは16.7%が「さほど良くない」、25.6%が「悪い」だった。

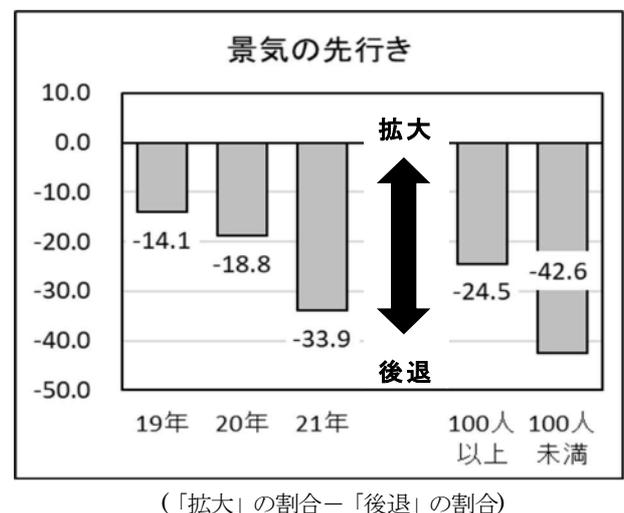


【景気の先行き】

景気の先行きについては「横ばい」で推移するとの回答が56.3%と最も多く、「後退する」が38.8%、「拡大する」は4.9%だった。

「拡大する」と答えた割合から「後退する」を差し引いた指数は、-33.9と昨年から15.1ポイント低下した。

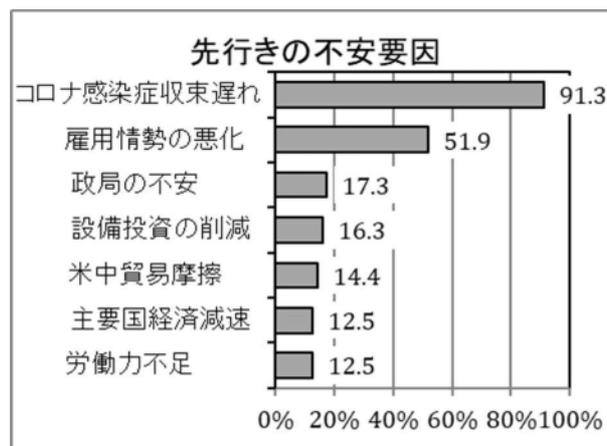
規模別では、100人以上で昨年から5.2ポイント低下した。100人未満では24.4ポイントの大幅低下となった。



【先行きの不安要因】

景気の先行きの不安要因について、複数回答で聞いたところ、91.3%の企業が「コロナウイルス感染症収束の遅れ」を挙げ、他の項目を引き離して最も多かった。

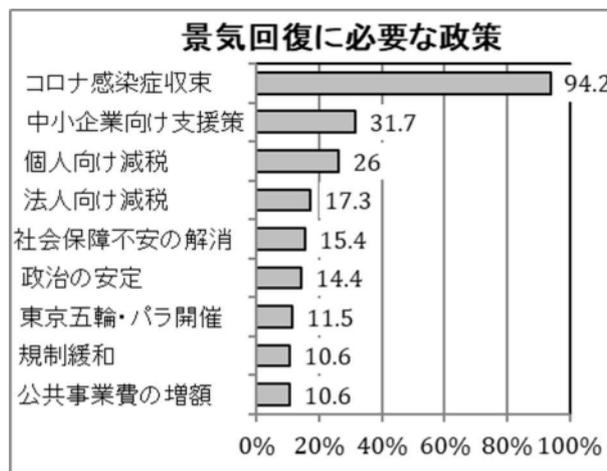
続いて「雇用情勢の悪化」(51.9%)だった。昨年、半数以上の企業が挙げた「労働力不足」は12.5%と大きく後退した。



【景気回復に必要な政策】

景気回復に必要なと思う政策を3項目以内で聞いた。ほとんどの企業が「コロナウイルス感染症の収束」(94.2%)を挙げた。次いで「中小企業向けは支援策の拡充」(31.7%)、「個人向け減税」(26.0%)、「法人向け減税」(17.3%)となった。

昨年48.5%で6年連続のトップだった「社会保障に対する不安の解消」は15.4%で4位に順位を下げた。

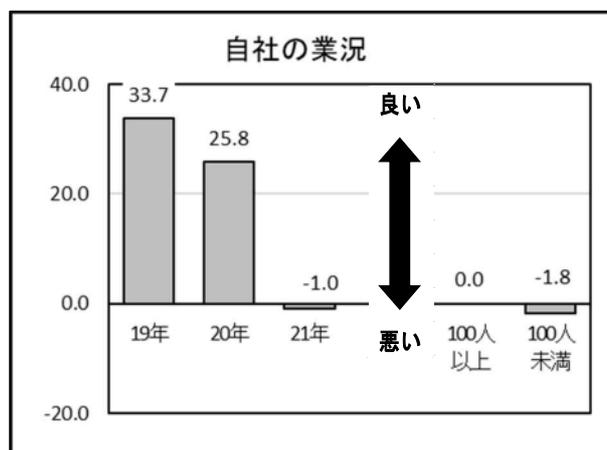


II. 各社の経営について

【自社の業況】

自社の業況を「良い」「さほど良くない」「悪い」の選択肢で聞いたところ、「さほど良くない」が49.0%で最も多かった。「良い」は(25.0%)と「悪い」(26.0%)が拮抗した。

「良い」と答えた割合から「悪い」を差し引いた指数は-1.0と、昨年から26.8ポイントの大幅な低下となった。3年連続の低下となった。



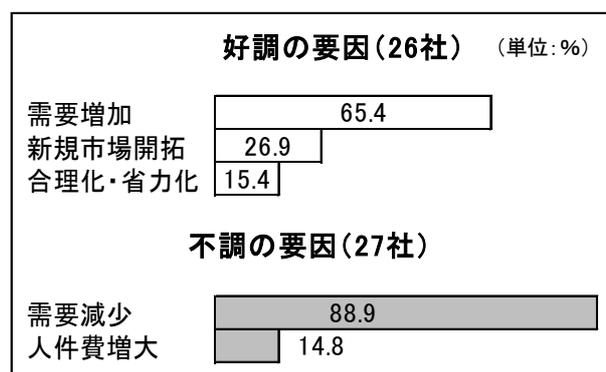
(「良い」の割合 - 「悪い」の割合)

【好・不調の要因】

自社の業況を「良い」とした企業(26社)に要因を複数回答で聞いたところ「需要の増加」が17社(65.4%)で最も多かった。

「新市場開拓」が7社(26.9%)、「合理化・省力化」が4社(15.4%)と続いた。

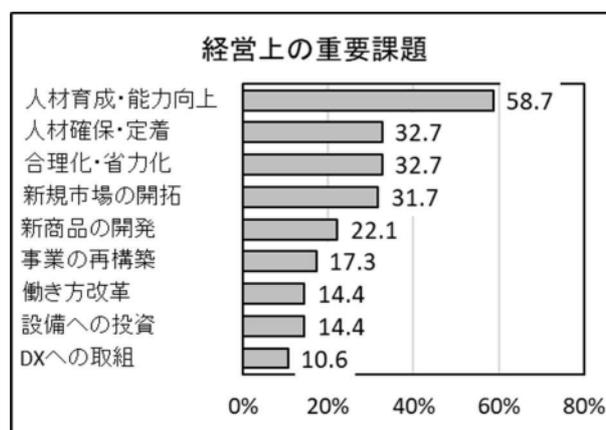
「悪い」と答えた企業(27社)では、「需要減少」が24社(88.9%)、「人件費増大」が4社(14.8%)で続いた。



【経営上の重要課題】

半数以上の企業が挙げた「人材の育成・能力開発」がトップだった。「人材の確保・定着」、「合理化・省力化」、「新規市場の開拓」がほぼ同数で続いた。

人材の確保や育成に関する項目は2010年以降、常にトップ2の位置を占めている。



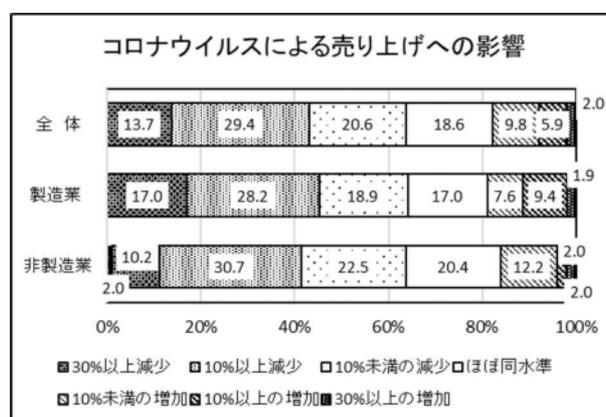
Ⅲ. 新型コロナウイルス感染拡大への対応について

【感染拡大による売上への影響】

コロナウイルス感染拡大による売上への影響を聞いた。

昨年7~12月の売り上げを前年と比較したところ、全体の63.7%で売り上げが減少し、17.7%で増加した。18.8%で変動がなかった。

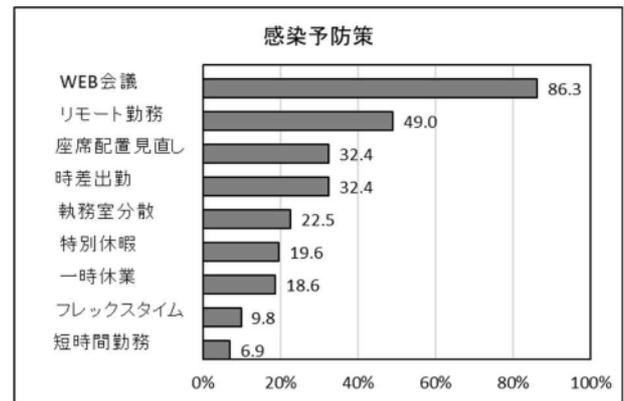
製造業と非製造業を比べても大きな差はみられなかった。



【感染予防策】

コロナウイルスの感染を予防するためにとられた策では、「WEB会議」が最も多く 86.3%の企業で実施済み、または実施予定であった。

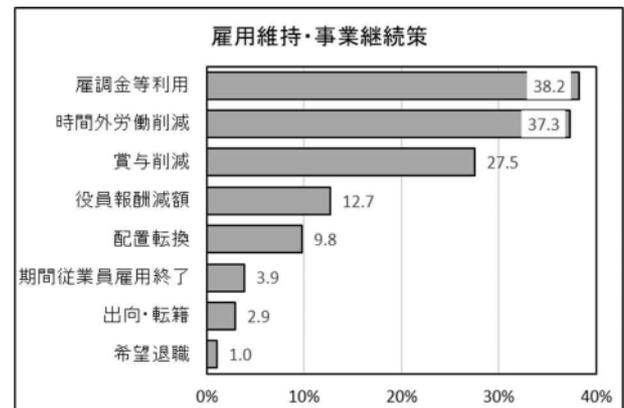
次いで「リモート(在宅)勤務」が 49.0%、「座席配置の見直し」と「時差出勤」がともに 32.4%だった。



【雇用維持・事業継続策】

コロナ禍のなか、雇用の維持、事業の継続のために「雇用調整助成金当の支援策」を利用した、または利用予定の企業が 38.2%だった。

「時間外労働の削減」が 37.3%、「賞与の削減」は 27.5%だった。

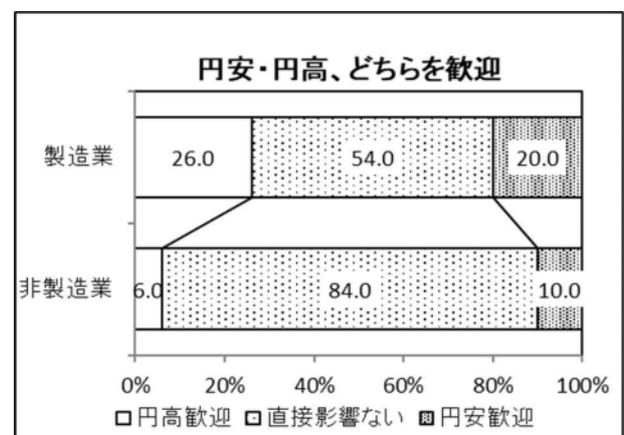


IV. 為替の状況について

【円高歓迎・円安歓迎】

製造業(回答数 50 社)では「円高歓迎」が 13 社 (26.0%)、「円安歓迎」が 10 社(20.0%)、「直接の影響はない」が 27 社(54.0%)だった。

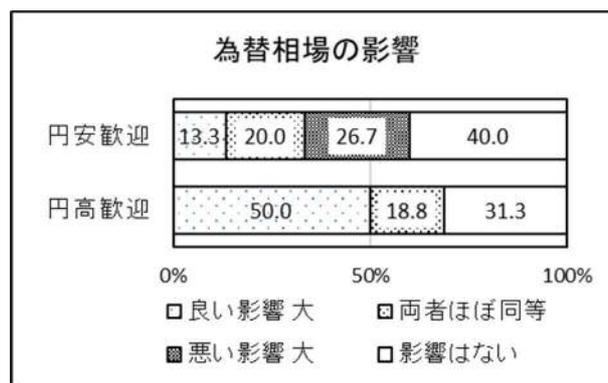
非製造業(回答数 50 社)では「円高歓迎」が 3 社 (6.0%)、「円安歓迎」が 5 社(10.0%)、「直接の影響はない」が 42 社(84.0%)だった。



【為替相場の影響】

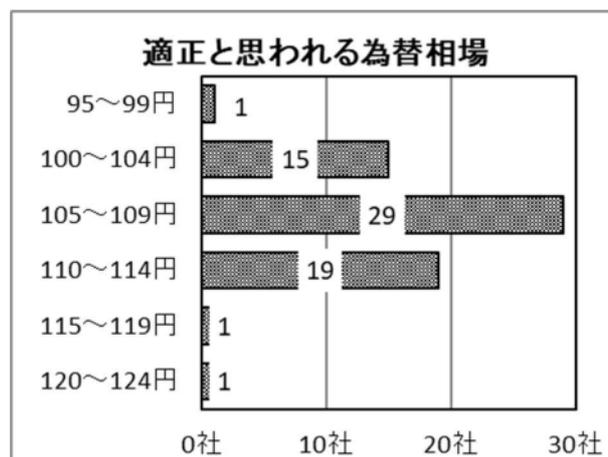
調査時点の為替相場（1ドル=103～104円）は、円安歓迎企業で「悪い影響が大」が26.7%、「良い悪いほぼ同等」が20.0%、「良い影響が大」と答えた企業が13.3%だった。

円高歓迎企業では「良い影響が大」が50.0%、「良い悪いほぼ同等」が18.8%だった。「悪い影響大」は無かった。



【適正な為替相場】

経営上最も適正と思われる為替相場について72社からの回答をまとめると、「105～109円」が29社と最も多く、「110～114円」が19社、「100～104円」が15社で続いた。



【想定為替レート】

業績を予想する際の想定為替レートを聞いたところ、37社で設定しており、その平均値は2021年上期が106.02円、下期が106.20円だった。調査前6か月の平均の為替相場は1ドル=105.33円だった。

昨年の調査では2020年上期が109.46円、下期が109.64円。調査前6か月の平均為替相場は1ドル=108.01円だった。

今回調査

2021年	
上期	下期
106.02円	106.20円

(参考) 昨年調査

2020年	
上期	下期
109.46円	109.64円

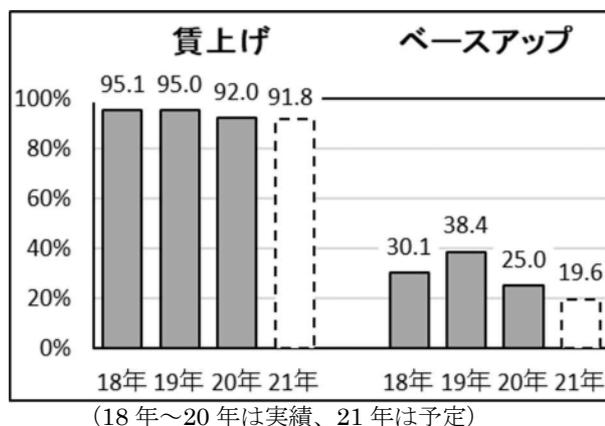
V. 賃金の状況について

【賃上げの状況】

昨年賃上げをした企業の割合は92.0%で、その前の年の実績を3ポイント下回った。今年賃上げを実施する予定の企業は91.8%で、昨年調査時点(93.9%)を2.1ポイント下回っている。

昨年ベースアップを実施した企業は25.0%でその前の年の実績を13.4ポイント下回った。

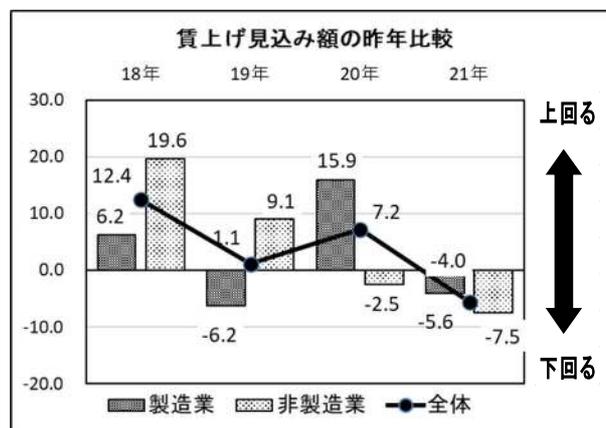
今年ベースアップを予定している企業は19.6%で昨年調査時点(34.7%)を15.1ポイント下回っている。



【賃上げの見通し】

今年の賃上げ額が昨年を上回るかどうか聞いたところ、「昨年と同水準」が78.7%で最も多かった。「上回る」は7.9%で昨年調査(14.3%)を6.4ポイント下回った。「下回る」は13.5%で昨年調査(7.1%)を6.4ポイント上回った。

「上回る」と答えた割合から「下回る」を差し引いた指数は-5.6で、昨年調査の7.2から12.8ポイント低下し、マイナスに転じた。

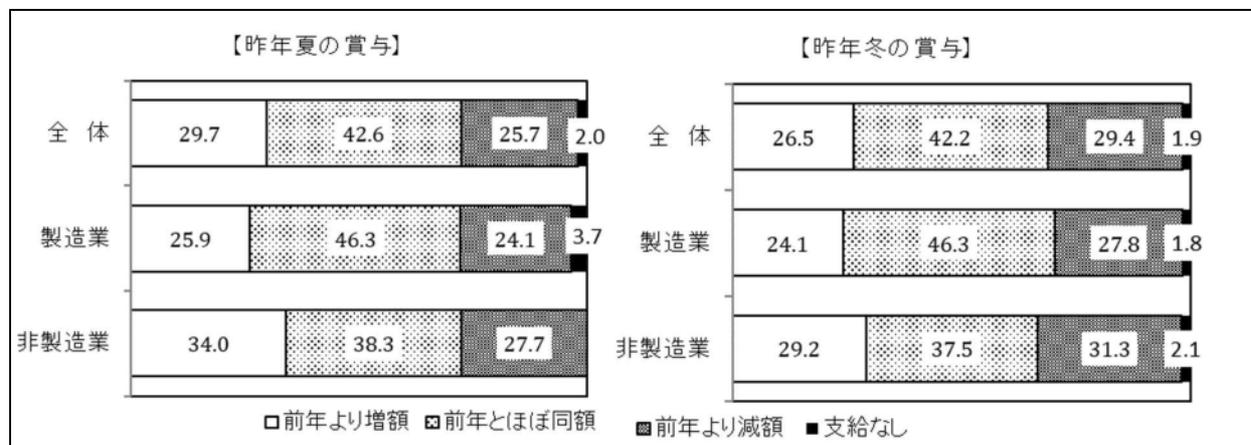


【賞与の状況】

昨年の賞与の前年比較について聞いたところ、夏季賞与では42.6%の企業が「前年とほぼ同額」で「前年より増額」が29.7%、「前年より減額」は25.7%だった。

年末賞与では、「同額」が42.2%、次いで「減額」(29.4%)、「増額」(26.5%)の順だった。

「支給なし」は夏が2.0%、冬が1.9%だった。

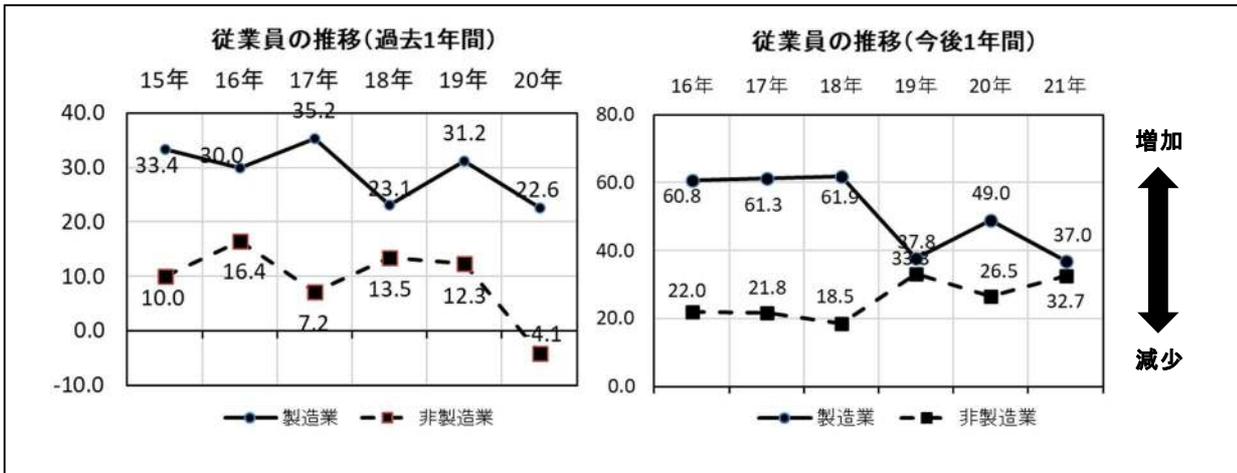


VI. 従業員の状況について

【正社員数の推移】

過去1年間の正社員の増減について「増加した」と答えた割合から「減少した」を差し引いた指数は、製造業は前年比 8.6 ポイント低下の 22.6 だった。非製造業は同 16.4 ポイント低下の -4.1 で、7年ぶりにマイナスに転じた。

今後1年間の増減予想では、「増加する」から「減少する」を差し引いた指数で、製造業は前年比 12.0 ポイント低下の 37.0。非製造業は同 6.2 ポイント上昇の 32.7 となった。



(「増加した」の割合－「減少した」の割合)

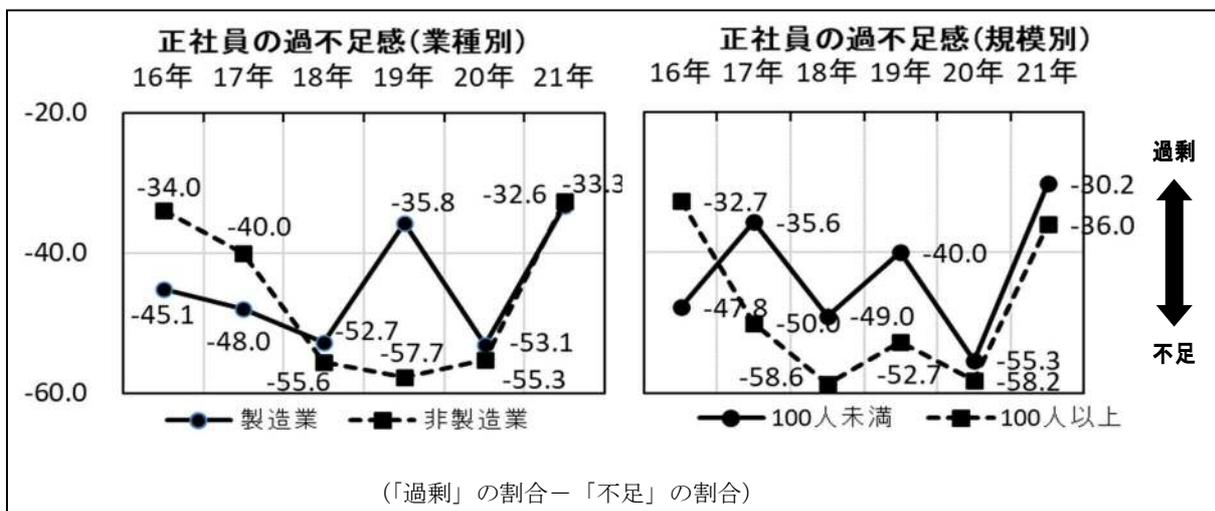
(「増加する」の割合－「減少する」の割合)

【正社員の過不足感】

正社員の過不足感を「過剰」と答えた割合から「不足」を差し引いた指数でみると、製造業、非製造業ともに前年に比べ 20 ポイント前後上昇した。製造業は -33.3、非製造業は -32.6。人手不足感は若干緩和されたものの、依然として不足超過

の状況である。

規模別でみると、100人以上で前年比 22.2 ポイント上昇の -36.0、100人未満で 25.1 ポイント上昇の -30.2 だった。

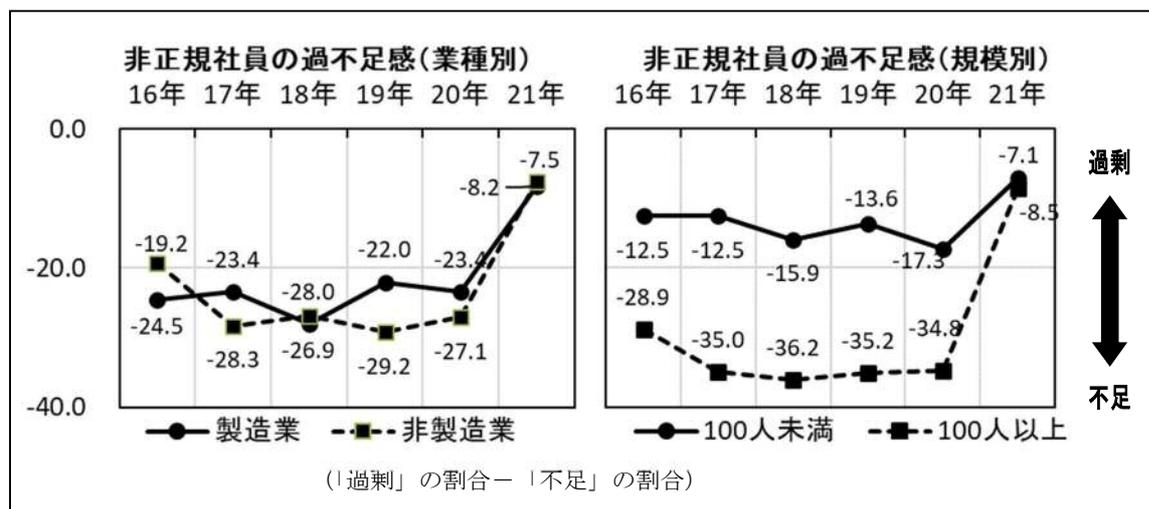


(「過剰」の割合－「不足」の割合)

【非正規社員の過不足感】

非正規社員の過不足感は大幅に緩和された。「過剰」と答えた割合から「不足」を差し引いた指数は、製造業で-8.2、非製造業で-7.5。正社員と比べて人手不足感は弱くなっている。

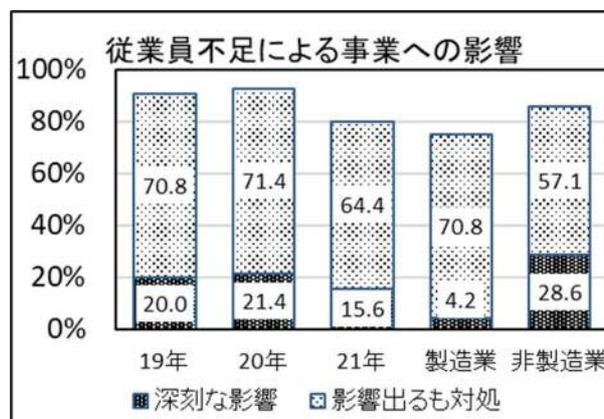
規模別でみると、100人以上で前年比26.3ポイント上昇の-8.5、100人未満で10.2ポイント上昇の-7.1だった。



【従業員不足による事業への影響】

従業員が不足していると回答した企業(38社)に対し、事業への影響度合いを聞いたところ、「深刻な影響が出ている」が15.6%、「影響が出ているが対処できている」が64.4%で、合わせると8割の企業で何らかの影響が出ている。

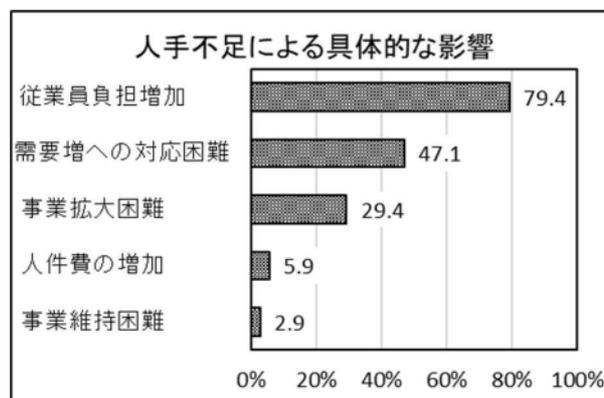
業種別では、非製造業が製造業に比べて影響が大きい結果となった。



【従業員不足による具体的な影響】

従業員の不足によって「事業に影響が出ている」と答えた企業(34社)に具体的な影響を聞いたところ、「従業員の負担増加」が79.4%と最も多かった。

「需要増への対応困難」(47.1%)、「事業拡大への対応困難」(29.4%)、「賃上げによる人件費の増加」(5.9%)と続いた。



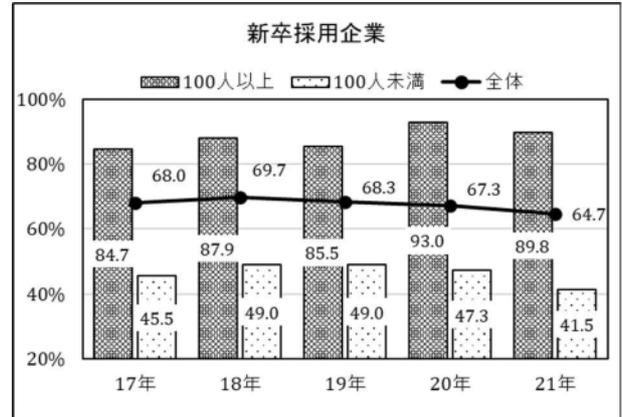
Ⅶ. 新卒採用の状況について

【今年の新卒採用】

今春新卒者を採用する企業の割合は 64.7%で、昨年調査から 2.6 ポイント減少した。

規模別で見ると、100 人以上の企業では 89.8%と昨年調査比 3.2 ポイント低下した。

100 人未満は 41.5%と昨年調査から 5.8 ポイント低下した。

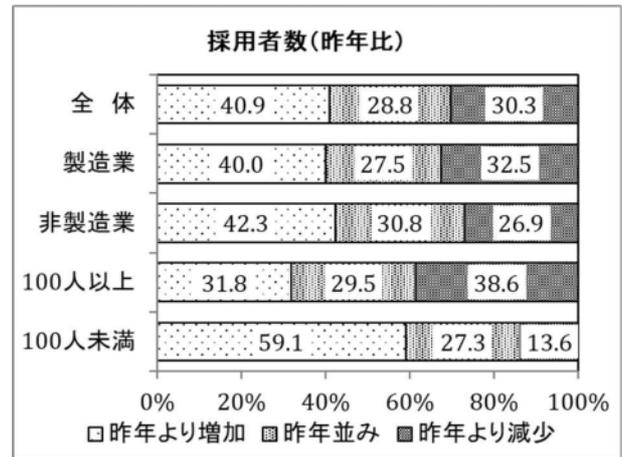


【採用者数の増減】

今春の採用者数を昨年実績と比較した。

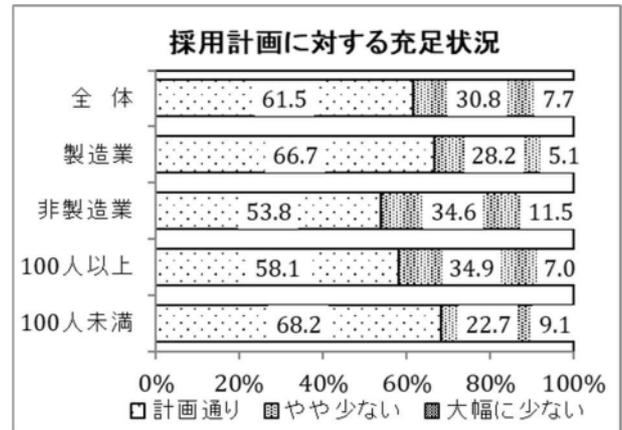
「昨年より増加」が 40.9%で最も多く、次いで「昨年より減少」が 30.3%、「昨年並み」は 28.8%だった。「増加した」割合から「減少した」を差し引いた指数は 10.6 で昨年調査の-1.5 から 12.1 ポイント上昇した。

規模別で見ると、100 人未満では 6 割近くで昨年実績より「増加」した。



【採用計画に対する充足状況】

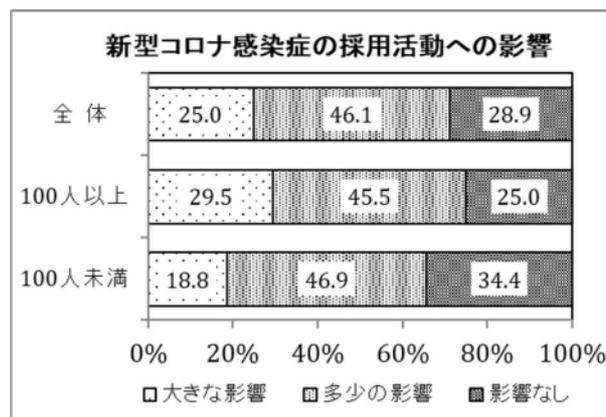
今春の採用計画数に対し、どの程度採用できたかを聞いたところ、61.5%が「計画通り」採用できたと答えた。「(計画に対し)やや少ない」が 30.8%、「大幅に少ない」が 7.7%で、合わせて 38.5%の企業で採用計画を下回ったことが分かった。この割合は昨年調査の 63.6%から大幅に低下した。



【コロナ感染症の採用活動への影響】

コロナウイルス感染症による採用活動への影響があったかを聞いたところ、「大きな影響があった」(25.0%)、「多少の影響があった」(46.1%)を合わせて6割以上の企業で何等かの影響があった。

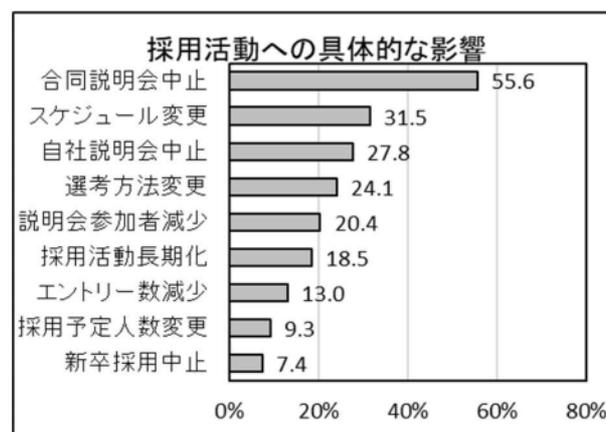
100人以上の企業では3割近くで「大きな影響」と答えた。



【採用活動への具体的な影響】

前設問で何等かの影響があったと答えた54社に具体的な影響を複数回答で聞いた。

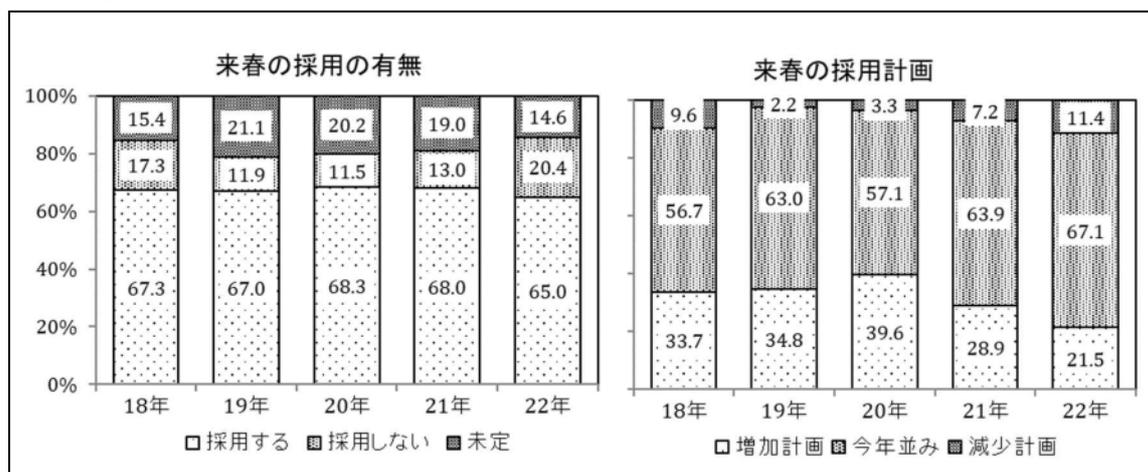
最も多かったのが「合同説明会の中止」(55.6%)だった。以下、「採用スケジュールの変更」(31.5%)、「自社説明会の中止」(27.8%)、「選考方法の変更」(24.1%)と続いた。「新卒採用の中止」も7.4%あった。



【来春の採用計画】

来年(2022年)の新規学卒者の採用計画では、65.0%の企業が「採用する予定」と答えた。採用予定の企業の割合は昨年調査に比べ3.0ポイント増加、「採用しない予定」は20.4%で同7.4ポイント減少した。

来年の採用計画で今年より「増加計画」と答えた企業は21.5%で昨年調査から7.4ポイント減少した。「減少計画」は11.4%で同4.2ポイント増加した。



《回答企業》

(敬称略)

アクロナイネン(株)、(株)浅川組、(株)アストライン、池田鉄工(株)、(株)インテリックス、(株)ウイング、(株)ウチハタ、浦島観光ホテル(株)、MES-KHI 由良ドック(株)、(株)オークワ、尾高ゴム工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、(株)尾石、オカジ紙業、花王(株)和歌山工場、(株)カナセ、紀州技研工業(株)、紀州食品(株)、北畑会計事務所、紀ノ川倉庫(株)、紀の国住宅(株)、きのくに信用金庫、(株)紀陽銀行、(株)共和、協和プレス工業(株)、(株)紀洋、紀和化学工業(株)、(株)近鉄百貨店和歌山店、久保田工業(株)、(株)くるまだるまや、(株)KEG キャリア・アカデミー、(株)小池組、鴻池運輸(株)和歌山支店、(株)寿精密、小西化学工業(株)、小畑産業(株)、剂盛堂薬品(株)、(株)酒直、(株)サニコン、三友工業(株)、三洋建設(株)、(株)新栄組、新宮ガス(株)、新中村化学工業(株)、(株)スズキモーター和歌山、スガイ化学工業(株)、正和産業(株)、(株)正和情報サービス、(株)世界一統、(株)早和果樹園、大弘建材(株)、(株)第一テック、(株)大黒、大十(株)、太洋工業(株)、大和化成工業(株)、妙中パイル織物(株)、高木彫刻(株)、高田機工(株)和歌山工場、(株)竹中電気、築野食品工業(株)、(株)テレビ和歌山、(株)TOA、東洋ライス(株)、中田食品(株)、(株)中長商店、南海化学(株)和歌山工場、西村工業(株)、(株)日本化学工業所、日本製鉄(株)関西製鉄所和歌山地区、根岸運送(株)、ネッツトヨタ和歌山(株)、ノーリツプレジジョン(株)、畑野産業(株)、白光印刷(株)、(株)ハヤシ海運、原田織物(株)、阪和電子工業(株)、バンドー設備工業(株)、菱岡工業(株)、日高卸売市場(株)、福原ニードル(株)、富士化学工業(株)、伏虎金属工業(株)、ホシデン和歌山(株)、前畑法律事務所、松屋電工(株)、(株)丸山組、(株)湊組、(株)宮本工業、室産業(株)、山本産業(株)、山本化学工業(株)、(株)山本進重郎商店、(株)ユニワールド、ヨシダエルシス(株)、ライオンケミカル(株)、(株)リカーショップゴワ、リコージャパン(株)和歌山支社、和歌山染工(株)、ワコウコンサルタント(株)、和歌山ターミナルビル(株)、和歌山トヨタ自動車(株)、和歌山三菱ふそう自動車販売(株)